

将来を見据え、歳入の確保と効率的な予算の執行に努めたところである。新市施行20周年を迎え、国道289号八十里越の開通も間近となる中、公共施設等の老朽化など、今後も難しい財政運営が想定されることから、事業効果を定期的に検証し、適切な市政運営を続けてもらうことを我々としても望むものである。

一般任用職員・会計年度職員制度について、行政が正規職員を率先して置き換え、不安定雇用を推進しているため、一般会計の決算認定に反対とのことであるが、議会において可決された予算の趣旨に基づいて適正に執行されたものであり、予算執行上の瑕疵があつたと認められず、認定すべきものである。後期高齢者医療特別会計について、自治体に裁量はなく、決算認定であるので、議会において可決された予算の趣旨に基づき、その範囲内で適正に執行されたものであることから、認定すべきものである。

介護保険事業特別会計についても、介護給付費準備基金残高が過大であることを理由に反対しているが、これも議会において可決された予算の趣旨に基づいて適正に執行されており、認定すべきものである。

Q 全国的には提供会員(子どもを預かる側)の不足が課題となっているが、三条市はどうか。

A 提供会員不足により預かりをお断りしたことはないが、引き続き提供会員増に取り組む。

観光協会の在り方

Q 現在の市役所組織の一部としての観光協会を見直し、顧客視点を最優先に考える**地域DMO**として再構築する必要があるのではないか。また、新組織はいつ発足させるのか。

A 地域DMOの形も含めて検討し、八十里越開通までにはしかるべき形の観光協会の設立を目指して取り組んでいく。

渋滞緩和策としての時差出勤推進

Q 熊本市民の渋滞による時間的経済損失は1人当たり年間24万円とのことだ(熊本県試算)。渋滞による時間的経済損失を重大なものと考えているか。

A それなりの時間的経済損失はあると捉えている。

Q 通勤時間帯はみんながほぼ一斉に

一般質問

9月定例会

内山 信一 議員の質問

市民プールの改築について

Q 市民プールの現状をどのように認識しているか。改築に向けて検討すべき時期と考える。市の見解を伺う。

A 市民プールは設置後50年以上が経過しているが、建物の供用限界期間は65年とされている。しかし、たびたび不具合が発生していることから、市民プールを廃止するのか、建て替えて存続するのか、しかるべき時期までに判断していきたい。

戦後80年を迎え、平和教育が必要ではないか

Q 三条市における平和教育の現状を伺う。

A 市内中学校を会場に、原爆投下地である広島市から講師を招き平和学習講座の実施や、毎年8月に広島市で挙行される平和記念式典に市内の中

学生を派遣している。引き続き、次代を担う子どもたちに平和意識の拡大と高揚を図っていきたい。

中学校の部活動の地域展開(移行)については、地域の力を結集してみんなで育てるべきではないか

Q 営利を目的とする民間業者が参画することはできないか。

A 国が地域クラブ活動の要件や認定方法等を示した上で、地方公共団体において認定を行う仕組みを国の協議体で現在検討している。間もなく示される国の指針を踏まえ決定していく予定。それに伴い、条例や規則の改正が必要となれば適切に対応していく。

西村 邦明 議員の質問

男性にもがん予防にHPVワクチン接種の助成をしてはどうか再質問

Q 子宮頸がんの発症の要因は性交によるHPVウイルスへの感染であるとして国が発表している。今年度まで女性のキャッチアップ接種(接種を完了していない28歳まで)を実施しているが、そ

で決定していく。

Q 輸入米について、食料安全保障の観点から主食は国産で賄うべきではないか。

A 国において決定される。

Q 大豆の米転作交付金を継続するよう国に求めるべきではないか。

A 交付金が縮小されていくと捉えていない。

Q 米の乾田直播栽培は経費低減と環境対策として効果がある。栽培技術や雑草対策等の課題があるが、どのように進めるのか。

A 取り組んでいる農業経営体や機械導入支援制度の紹介を行う。



乾田直播栽培の稲

れでも全体の60%以下の低い接種率である以上、男性にHPVワクチン接種を行うことが有効であり急務と考える。

男性への接種のメリットは、女性への感染を抑えるばかりでなく、咽頭がん、肛門がん、直腸がん、陰茎がん等のさまざまな病気の発症予防にもなることである。子宮頸がんは、全国で約1万人がかかり、約3000人が死亡する恐ろしい病気である。

本来は国が接種助成を行うべきで、三条市長は率先して国に働き掛けていくべきと考えるが、今年度で三条市独自の带状疱疹ワクチン接種の費用負担が終了するので、その費用を男性へのHPVワクチン接種の助成に使用し、がん予防としてはどうか。

A 議員指摘のとおり、選びたくなるまち三条にするためには福祉施策の充実が欠かせない。HPVワクチン接種助成については、まず定期接種している女性へのワクチン接種を着実に推進し、男性への接種助成については現時点では考えていない。

竹山 嘉一 議員の質問

ファミリー・サポート・センター事業

中小企業支援について

Q 昨年、三条市中小企業振興基本条例を制定した。どのような支援に取り組んだのか。

A 個人、団体と新たに交流し、人手不足をはじめ、さまざまな課題の解決に取り組んだ。

Q 建築基準法改正と建築物省エネ法が施行された。中小建築業者の受注減が考えられるが、市のリフォーム助成制度を拡充すべきでないか。また、太陽光パネル設置支援等の住環境についても検討すべきではないか。

A すまい快適断熱リフォーム補助金の拡充、太陽光パネル等の設置への補助は、現時点では考えていない。

野寄 久雄 議員の質問

市道管理の現状と今後の課題について

Q 一ノ門地内の大光銀行東三条支店前の道路の直角部分の解消を図り、車のスムーズな運行、歩行者の安全確保に万全を期すべきと考えるがどうか。

A 以前から改善の要望をいただいて